



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月7日
東

上場会社名 株式会社T&K TOKA 上場取引所
 コード番号 4636 URL http://www.tk-toka.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 至克
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部本部長 (氏名) 北條 実 (TEL) 03-3963-0511
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 平成30年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	47,942	△0.2	1,911	△21.3	2,659	△16.3	2,047	△36.1
29年3月期	48,030	2.7	2,427	△6.1	3,175	△9.8	3,203	27.5

(注) 包括利益 30年3月期 2,873百万円(△0.6%) 29年3月期 2,891百万円(169.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	87.16	86.71	4.7	4.2	4.0
29年3月期	132.60	132.06	7.6	5.4	5.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 624百万円 29年3月期 694百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	66,987	45,420	67.2	1,914.28
29年3月期	60,021	43,227	71.4	1,825.32

(参考) 自己資本 30年3月期 44,995百万円 29年3月期 42,846百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,530	△4,842	1,501	4,601
29年3月期	4,976	△1,588	△2,447	4,401

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	8.50	—	13.50	22.00	516	16.6	1.3
30年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	799	39.0	1.8
31年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00	—	—	—

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 記念配当 4円50銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,150	6.9	880	△25.3	1,160	△22.3	860	△18.5	36.60
通期	51,400	7.2	2,100	9.9	2,800	5.3	2,070	1.1	88.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）浙江迪克東華精細化工有限公司、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	25,055,440株	29年3月期	25,023,140株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,550,104株	29年3月期	1,550,004株
③ 期中平均株式数	30年3月期	23,495,813株	29年3月期	24,161,508株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	40,513	0.4	1,230	△17.1	1,743	△7.6	1,354	△39.0
29年3月期	40,347	3.0	1,484	△16.2	1,887	△29.0	2,222	12.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	57.67		57.37					
29年3月期	91.98		91.60					

個別経営成績に関する注記

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	51,871		34,609		66.5		1,467.82	
29年3月期	48,051		33,895		70.3		1,439.94	

(参考) 自己資本 30年3月期 34,501百万円 29年3月期 33,799百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	20,430	1.7	560	△26.4	700	△23.0	550	△21.2	円 銭 23.41
通期	41,800	3.2	1,400	13.8	1,780	2.1	1,390	2.6	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
(表示方法の変更)	28
5. その他	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経済環境は、わが国経済は政府や日本銀行の各種政策の効果により企業収益、雇用情勢、所得環境などの改善が続くなか、個人消費は持ち直し、景気も緩やかに回復しました。また、アジア地域につきましては、中国では各種政策の効果により景気は持ち直しの動きがみられ、当面はこの動きが続くものと見込まれております。その他アジア地域についての景気も持ち直しの動きがみられました。

印刷インキの需要先である印刷業界におきましては、オンデマンド印刷、デジタル化の台頭や少子化の影響により、出版ほか商業印刷は縮小傾向にあり、流通する印刷物は伸び悩み、引き続き厳しい状況が続きました。また、中国における印刷需要も減速傾向で推移しております。

特殊UVインキの関係する液晶パネル関連市場は、市場は小幅ながら拡大しているものの、ディスプレイ材料の競争激化は継続しており、厳しい販売環境となっております。

このような経営環境の中で、当社の経営理念でありますT & K (Technology and Kindness=技術と真心) の精神に則り、ユーザーニーズに耳を傾け、ユーザーの真に役立つ製品の開発・供給に注力し、よりきめ細かいサービスに努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、平版インキ及び特殊UVインキの販売が減少したものの、一般UVインキ及びその他インキの販売が増加したことにより、479億42百万円（前年同期比0.2%減）となりました。利益面におきましては、支払手数料の増加により、営業利益は19億11百万円（前年同期比21.3%減）となりました。経常利益は、持分法による投資利益6億24百万円を計上したことにより、26億59百万円（前年同期比16.3%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産売却益1億87百万円、法人税等6億41百万円を計上したことにより、20億47百万円（前年同期比36.1%減）となりました。この減益の主な内容は、前期に固定資産売却益を10億80百万円計上していたことによります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高及び営業利益はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

① 印刷インキ

売上高は479億33百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益（営業利益）は18億94百万円（前年同期比21.4%減）となりました。

② その他

売上高は51百万円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益（営業利益）は8百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて69億66百万円増の669億87百万円となりました。これは、現金及び預金が8億18百万円、受取手形及び売掛金が4億35百万円、商品及び製品が7億70百万円、有形固定資産が15億7百万円、無形固定資産が14億19百万円、投資有価証券が11億81百万円増加したことが主な要因であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて47億72百万円増の215億66百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が11億58百万円、短期借入金が8億92百万円、長期借入金が16億95百万円、繰延税金負債が3億51百万円増加したことが主な要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて21億93百万円増の454億20百万円となりました。これは、利益剰余金が13億31百万円、為替換算調整勘定が5億48百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が27億41百万円、資金の支出を伴わない有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費23億77百万円、仕入債務の増加額6億99百万円、定期預金の払戻による収入59億95百万円、長期借入れによる収入22億円の増加要因があった一方、定期預金の預入による支出64億29百万円、有形固定資産の取得による支出30億38百万円、投資有価証券の取得による支出5億59百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出10億59百万円、長期借入金の返済による支出3億53百万円、親会社による配当金の支払額7億16百万円の減少要因があったことにより、前連結会計年度末に比べて2億円増加し、当連結会計年度末においては、46億1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は35億30百万円（前年同期比14億45百万円減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益27億41百万円、資金の支出を伴わない有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費23億77百万円、仕入債務の増加額6億99百万円の増加要因があった一方、たな卸資産の増加額4億53百万円の減少要因を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は48億42百万円（前年同期比32億54百万円増）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出64億29百万円、有形固定資産の取得による支出30億38百万円、投資有価証券の取得による支出5億59百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出10億59百万円の減少要因があった一方、定期預金の払戻による収入59億95百万円の増加要因を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は15億1百万円（前年同期は24億47百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の純増額5億98百万円、長期借入れによる収入22億円の増加要因があった一方、長期借入金の返済による支出3億53百万円、親会社による配当金の支払額7億16百万円の減少要因を反映したものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（％）	70.7	71.3	71.4	67.2
時価ベースの自己資本比率（％）	51.5	40.6	41.5	45.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.7	1.2	0.7	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	158.3	98.1	161.4	133.7

*自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、当社グループはユーザーニーズへの迅速な対応を更に強化し、得意としておりますUVインキ、環境対応型インキ等高付加価値インキの拡販に努め、ユーザーの真に役立つ製品の開発を強力に推進しております。また、高い技術力を維持し、高品質かつ低コストでの生産体制を継続するため、積極的に人材・設備に投資を実施してまいります。

海外におきましては、中国をはじめとしたアジア市場では、市場の拡大に応じた生産能力の増強、販売の強化を図り、シェアを高めてまいりました。特に東南アジアでは、文化や風習を尊重し、地域に根差した営業活動を推進してまいりました。また、欧米、南米、他の地域につきましても市場開拓を進め、UVインキ、環境対応インキの販売に注力してまいります。

これらを踏まえて、平成31年3月期の業績見通しを次のように計画いたします。

連結の業績予想（ ）は前年度比

売上高	514億00百万円	(7.2%増)
営業利益	21億00百万円	(9.9%増)
経常利益	28億00百万円	(5.3%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	20億70百万円	(1.1%増)

個別の業績予想（ ）は前年度比

売上高	418億00百万円	(3.2%増)
営業利益	14億00百万円	(13.8%増)
経常利益	17億80百万円	(2.1%増)
当期純利益	13億90百万円	(2.6%増)

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来の国際財務報告基準（IFRS）適用に備え、会計方針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,077	7,895
受取手形及び売掛金	15,561	15,996
有価証券	0	0
商品及び製品	3,584	4,354
仕掛品	448	496
原材料及び貯蔵品	2,213	2,340
繰延税金資産	343	331
前渡金	3	30
前払費用	54	109
その他	244	579
貸倒引当金	△77	△61
流動資産合計	29,452	32,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,434	22,491
機械装置及び運搬具	16,594	19,696
工具、器具及び備品	3,123	3,651
土地	6,916	7,068
リース資産	876	920
建設仮勘定	1,476	252
減価償却累計額	△27,810	△30,963
有形固定資産合計	21,610	23,118
無形固定資産		
のれん	—	510
その他	221	1,130
無形固定資産合計	221	1,640
投資その他の資産		
投資有価証券	8,098	9,279
繰延税金資産	43	52
退職給付に係る資産	79	287
長期前払費用	61	51
その他	470	500
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	8,737	10,156
固定資産合計	30,569	34,915
資産合計	60,021	66,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,177	8,335
電子記録債務	2,448	2,665
短期借入金	1,202	2,094
1年内返済予定の長期借入金	329	656
1年内償還予定の社債	7	8
リース債務	199	217
未払法人税等	415	203
未払金	709	993
賞与引当金	662	694
役員賞与引当金	—	14
その他	698	473
流動負債合計	13,850	16,356
固定負債		
社債	8	—
長期借入金	1,291	2,986
リース債務	331	441
繰延税金負債	439	791
役員退職慰労引当金	42	20
退職給付に係る負債	584	655
資産除去債務	107	107
その他	139	207
固定負債合計	2,943	5,209
負債合計	16,794	21,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,064	2,080
資本剰余金	2,064	2,079
利益剰余金	40,824	42,155
自己株式	△1,383	△1,383
株主資本合計	43,569	44,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	933	965
為替換算調整勘定	△1,110	△561
退職給付に係る調整累計額	△547	△340
その他の包括利益累計額合計	△723	63
新株予約権	95	107
非支配株主持分	285	317
純資産合計	43,227	45,420
負債純資産合計	60,021	66,987

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	48,030	47,942
売上原価	38,572	38,528
売上総利益	9,457	9,414
販売費及び一般管理費	7,030	7,503
営業利益	2,427	1,911
営業外収益		
受取利息	44	54
受取配当金	74	68
技術援助料	106	79
持分法による投資利益	694	624
金利スワップ評価益	3	2
その他	71	45
営業外収益合計	995	874
営業外費用		
支払利息	32	24
為替差損	28	88
租税公課	161	—
その他	25	13
営業外費用合計	247	126
経常利益	3,175	2,659
特別利益		
固定資産売却益	1,080	187
国庫補助金	40	37
その他	0	0
特別利益合計	1,120	224
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	33	60
投資有価証券評価損	—	24
為替差損	10	45
その他	—	9
特別損失合計	45	142
税金等調整前当期純利益	4,250	2,741
法人税、住民税及び事業税	748	586
法人税等調整額	229	55
法人税等合計	978	641
当期純利益	3,272	2,100
非支配株主に帰属する当期純利益	68	52
親会社株主に帰属する当期純利益	3,203	2,047

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,272	2,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	337	31
為替換算調整勘定	△370	377
退職給付に係る調整額	200	205
持分法適用会社に対する持分相当額	△547	159
その他の包括利益合計	△380	773
包括利益	2,891	2,873
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,825	2,835
非支配株主に係る包括利益	66	38

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,064	2,064	38,069	△50	42,148
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					—
譲渡制限付株式報酬					—
剰余金の配当			△449		△449
親会社株主に帰属する当期純利益			3,203		3,203
自己株式の取得				△1,333	△1,333
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,754	△1,333	1,421
当期末残高	2,064	2,064	40,824	△1,383	43,569

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	596	△193	△748	△345	72	218	42,094
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							—
譲渡制限付株式報酬							—
剰余金の配当							△449
親会社株主に帰属する当期純利益							3,203
自己株式の取得							△1,333
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	337	△916	200	△378	23	66	△288
当期変動額合計	337	△916	200	△378	23	66	1,132
当期末残高	933	△1,110	△547	△723	95	285	43,227

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,064	2,064	40,824	△1,383	43,569
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	7	7			14
譲渡制限付株式報酬	8	8			16
剰余金の配当			△716		△716
親会社株主に帰属する当期純利益			2,047		2,047
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	15	15	1,331	△0	1,362
当期末残高	2,080	2,079	42,155	△1,383	44,932

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	933	△1,110	△547	△723	95	285	43,227
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							14
譲渡制限付株式報酬							16
剰余金の配当							△716
親会社株主に帰属する当期純利益							2,047
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	548	207	787	11	32	831
当期変動額合計	31	548	207	787	11	32	2,193
当期末残高	965	△561	△340	63	107	317	45,420

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,250	2,741
減価償却費	2,303	2,377
のれん償却額	—	7
持分法による投資損益 (△は益)	△694	△624
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	196	161
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	△22
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△81	△24
受取利息及び受取配当金	△118	△122
支払利息	32	24
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,078	△185
有形固定資産除却損	33	60
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	9
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	24
国庫補助金	△40	△37
その他の特別損益 (△は益)	10	45
売上債権の増減額 (△は増加)	169	△125
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△85	△453
仕入債務の増減額 (△は減少)	△428	699
その他の資産の増減額 (△は増加)	284	△276
その他の負債の増減額 (△は減少)	385	△287
小計	5,167	4,038
利息及び配当金の受取額	313	297
利息の支払額	△30	△26
法人税等の支払額	△473	△778
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,976	3,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△0
有価証券の償還による収入	0	—
定期預金の預入による支出	△5,202	△6,429
定期預金の払戻による収入	4,890	5,995
有形固定資産の取得による支出	△2,604	△3,038
有形固定資産の売却による収入	1,323	252
無形固定資産の取得による支出	△10	△25
投資有価証券の取得による支出	△20	△559
投資有価証券の売却による収入	0	4
投資有価証券の償還による収入	0	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,059
補助金の受取額	40	37
保険積立金の積立による支出	△18	△22
保険積立金の払戻による収入	13	0
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,588	△4,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△86	598
長期借入れによる収入	—	2,200
長期借入金の返済による支出	△329	△353
社債の償還による支出	△7	△7
自己株式の取得による支出	△1,333	△0
非支配株主への配当金の支払額	—	△6
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	0
配当金の支払額	△448	△716
その他	△242	△214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,447	1,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	△85	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	855	200
現金及び現金同等物の期首残高	3,546	4,401
現金及び現金同等物の期末残高	4,401	4,601

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10 社

ミヨシ産業株式会社

東北東華色素株式会社

株式会社北陸印刷資材センター

株式会社チマニートオカ

東華油墨国際(香港)有限公司

韓国特殊インキ工業株式会社

トオカ(タイランド)株式会社

Royal Dutch Printing Ink Factories Van Son B.V.

Van Son Holland Ink Corporation of America

浙江迪克東華精細化工有限公司

なお、株式会社北陸印刷資材センターの全株式及び、Royal Dutch Printing Ink Factories Van Son B.V.並びにその子会社のVan Son Holland Ink Corporation of Americaの全株式を新規取得したことにより、また、浙江迪克東華精細化工有限公司を新規設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 9 社

杭華油墨股份有限公司

安慶市杭華油墨科技有限公司

湖州杭華油墨科技有限公司

広西蒙山梧華林産科技有限公司

杭州杭華印刷器材有限公司

広州杭華油墨有限公司

浙江杭華油墨有限公司

湖州杭華功能材料有限公司

トオカインキ(バングラデシュ)株式会社

持分法を適用していない関連会社三和合成股份有限公司については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社チマニートオカ、韓国特殊インキ工業株式会社、東華油墨国際(香港)有限公司、トオカ(タイランド)株式会社、Royal Dutch Printing Ink Factories Van Son B.V.、Van Son Holland Ink Corporation of Americaの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、浙江迪克東華精細化工有限公司については、設立時から連結決算日である平成30年3月31日までに決算日(12月31日)をむかえていないため、設立時の貸借対照表のみを連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動

平均法により算定しております。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

(イ)商品・製品・半製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(ロ)貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、又、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

一部の連結子会社は、貸倒見積額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生年度より費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、通貨オプション及び金利スワップ

ヘッジ対象…原材料等輸入による外貨建買入債務、外貨建予定取引及び借入金

ハ. ヘッジ方針

当社の社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、主として5年間の定額法により償却を行っております。

ただし、少額なものは発生時に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は営業活動における包括的な事業戦略を、グループ会社と連携して立案することにより事業活動を展開しております。

当社は、印刷インキを軸とする組織体制を採用しており、この組織体制を基準として「印刷インキ」を報告セグメントとしております。

「印刷インキ」は、印刷インキ（オフセットインキ・グラビアインキ等）、印刷関連機材（ブランケット等）、印刷機械、合成樹脂等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	印刷インキ		
売上高			
外部顧客への売上高	48,019	10	48,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	43	43
計	48,019	53	48,073
セグメント利益	2,409	10	2,419
セグメント資産	59,954	71	60,026
その他の項目			
減価償却費	2,294	—	2,294
持分法適用会社への投資額	5,491	—	5,491
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,838	—	2,838

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	印刷インキ		
売上高			
外部顧客への売上高	47,933	8	47,942
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	43	43
計	47,933	51	47,985
セグメント利益	1,894	8	1,903
セグメント資産	66,922	70	66,992
その他の項目			
減価償却費	2,369	—	2,369
持分法適用会社への投資額	6,103	—	6,103
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,141	—	3,141

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,019	47,933
「その他」の区分の売上高	53	51
セグメント間取引消去	△43	△43
連結財務諸表の売上高	48,030	47,942

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,409	1,894
「その他」の区分の利益	10	8
セグメント間取引消去	7	7
連結財務諸表の営業利益	2,427	1,911

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	59,954	66,922
「その他」の区分の資産	71	70
セグメント間資産の消去	△5	△5
連結財務諸表の資産合計	60,021	66,987

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他の地域	合計
34,752	10,933	2,343	48,030

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他の地域	合計
19,658	1,951	—	21,610

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他の地域	合計
34,895	10,963	2,083	47,942

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他の地域	合計
20,658	2,111	348	23,118

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	印刷インキ	その他	合計
当期償却額	7	—	7
当期末残高	510	—	510

(注) 「印刷インキ」において、株式会社北陸印刷資材センター及び、Royal Dutch Printing Ink Factories Van Son B.V.並びにその子会社のVan Son Holland Ink Corporation of Americaの全株式を取得し、同社を完全子会社としたため、のれんの未償却残高が増加しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,825.32円	1,914.28円
(2) 1株当たり当期純利益金額	132.60円	87.16円
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	132.06円	86.71円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,203	2,047
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,203	2,047
普通株式の期中平均株式数(株)	24,161,508	23,495,813
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	99,745	121,659
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,504	1,439
受取手形	4,595	4,530
売掛金	8,381	8,739
商品及び製品	2,964	3,374
仕掛品	319	318
原材料及び貯蔵品	1,696	1,628
前渡金	1	40
前払費用	47	101
繰延税金資産	298	282
その他	375	594
貸倒引当金	△151	△88
流動資産合計	21,033	20,961
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,082	9,318
構築物	377	476
機械及び装置	2,811	3,560
車両運搬具	8	14
工具、器具及び備品	415	437
土地	6,090	6,076
リース資産	399	509
建設仮勘定	1,467	206
有形固定資産合計	19,651	20,601
無形固定資産		
特許権	3	2
商標権	1	0
ソフトウェア	104	79
リース資産	93	99
その他	8	7
無形固定資産合計	211	190
投資その他の資産		
投資有価証券	2,460	3,029
関係会社株式	3,553	4,380
出資金	22	22
関係会社出資金	—	850
関係会社長期貸付金	100	916
破産更生債権等	2	0
長期前払費用	61	50
前払年金費用	723	628
その他	247	254
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	7,155	10,117
固定資産合計	27,018	30,909
資産合計	48,051	51,871

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5	27
買掛金	6,380	6,902
電子記録債務	2,448	2,665
短期借入金	—	700
1年内返済予定の長期借入金	329	643
リース債務	199	216
未払金	669	937
未払費用	122	131
未払法人税等	344	162
前受金	34	1
預り金	52	35
前受収益	70	4
賞与引当金	651	683
その他	357	61
流動負債合計	11,665	13,172
固定負債		
長期借入金	1,291	2,824
リース債務	330	440
退職給付引当金	342	387
役員退職慰労引当金	25	—
資産除去債務	107	107
繰延税金負債	291	245
その他	101	85
固定負債合計	2,489	4,090
負債合計	14,155	17,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,064	2,080
資本剰余金		
資本準備金	2,057	2,073
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	2,064	2,079
利益剰余金		
利益準備金	137	137
その他利益剰余金		
研究開発積立金	11,287	11,287
固定資産圧縮積立金	209	803
固定資産圧縮特別勘定積立金	599	—
別途積立金	16,232	16,232
繰越利益剰余金	1,657	2,301
利益剰余金合計	30,124	30,762
自己株式	△1,383	△1,383
株主資本合計	32,869	33,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	930	962
評価・換算差額等合計	930	962
新株予約権	95	107
純資産合計	33,895	34,609
負債純資産合計	48,051	51,871

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	40,347	40,513
売上原価	32,933	33,078
売上総利益	7,413	7,435
販売費及び一般管理費	5,929	6,204
営業利益	1,484	1,230
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	323	337
受取賃貸料	28	28
技術援助料	152	121
貸倒引当金戻入益	46	50
その他	58	36
営業外収益合計	609	574
営業外費用		
支払利息	8	8
減価償却費	9	8
為替差損	11	40
租税公課	161	—
その他	15	4
営業外費用合計	206	61
経常利益	1,887	1,743
特別利益		
固定資産売却益	1,075	18
国庫補助金	40	37
その他	0	—
特別利益合計	1,115	56
特別損失		
固定資産除却損	33	59
投資有価証券売却損	—	9
投資有価証券評価損	—	23
その他	—	0
特別損失合計	33	92
税引前当期純利益	2,970	1,707
法人税、住民税及び事業税	521	400
法人税等調整額	226	△48
法人税等合計	747	352
当期純利益	2,222	1,354

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,064	2,057	6	2,064
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				
譲渡制限付株式報酬				
研究開発積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,064	2,057	6	2,064

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
研究開発積立金		固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	137	10,612	184	—	15,407	2,008	28,350
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							
譲渡制限付株式報酬							
研究開発積立金の積立		675				△675	—
固定資産圧縮積立金の積立			27			△27	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△2			2	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				599		△599	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							—
別途積立金の積立					825	△825	—
剰余金の配当						△449	△449
当期純利益						2,222	2,222
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	675	24	599	825	△350	1,773
当期末残高	137	11,287	209	599	16,232	1,657	30,124

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△50	32,429	594	594	72	33,096
当期変動額						
新株の発行（新株予 約権の行使）		—				—
譲渡制限付株式報酬		—				—
研究開発積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮特別勘 定積立金の積立		—				—
固定資産圧縮特別勘 定積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△449				△449
当期純利益		2,222				2,222
自己株式の取得	△1,333	△1,333				△1,333
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			336	336	23	359
当期変動額合計	△1,333	439	336	336	23	799
当期末残高	△1,383	32,869	930	930	95	33,895

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,064	2,057	6	2,064
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	7	7		7
譲渡制限付株式報酬	8	8		8
研究開発積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	15	15	—	15
当期末残高	2,080	2,073	6	2,079

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		研究開発積立金	固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	137	11,287	209	599	16,232	1,657	30,124
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							
譲渡制限付株式報酬							
研究開発積立金の積立							—
固定資産圧縮積立金の積立			610			△610	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△15			15	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				△599		599	—
別途積立金の積立							—
剰余金の配当						△716	△716
当期純利益						1,354	1,354
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	594	△599	—	643	638
当期末残高	137	11,287	803	—	16,232	2,301	30,762

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,383	32,869	930	930	95	33,895
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）		14				14
譲渡制限付株式報酬		16				16
研究開発積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△716				△716
当期純利益		1,354				1,354
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			31	31	11	43
当期変動額合計	△0	669	31	31	11	713
当期末残高	△1,383	33,539	962	962	107	34,609

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。